

平成23年度保健福祉部社会福祉課執行目標中期進捗表

番号	執行目標項目及びその内容	目標とする指標 (具体的な数値・内容)	進捗 状況	達成済の結果	年度内の達成に向けた計画
1	<p>犯罪被害者等支援条例の制定</p> <p>○必要性 犯罪被害者等基本法第5条の規定により、地方自治体には、犯罪被害者支援に関する施策を策定・実施する責務があるため。</p> <p>○目的 犯罪被害者等の支援等に関し、基本理念、市及び市民の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等の支援のための施策の基本となる事項を定めることで、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復に資することを目的とする。</p>	<p>○内容</p> <p>(1)市の責務 (2)市民等の責務 (3)相談及び情報の提供等 (4)見舞金の支給 支給額：遺族見舞金 30万円 傷害見舞金 10万円 (5)広報及び啓発</p>	○	<p>・犯罪被害者等支援条例の制定について平成23年11月開催の調整会議・政策会議に提案し、制定に向けて準備を進めて行くこととなった。</p> <p>・見舞金の支給について、情報提供の整理から京都府警との調整を行った。</p>	<p>・内容(3)相談及び情報の提供等、(4)見舞金の支給について、条例施行規則として整理を行う。</p> <p>・議会提案のための準備・調整。</p>
2	<p>自殺対策の実施</p> <p>○必要性 総合計画の“誰もが安心して暮せる福祉都市の創造を目指して、1つの施策として、自殺対策基本法第4条の規定により、国と協力しつつ、地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務があるため。</p> <p>○実施事業 普及啓発を目的としたメンタルヘルスに係るパンフレットを購入し、全戸配布する。</p>	<p>○内容</p> <p>広報「きづがわ」にメンタルヘルスに係るパンフレットを折り込むことで、全戸配布する。</p> <p>○経費内訳</p> <p>①パンフレット購入費(27,500部) 809千円 ②広報誌折り込み料(27,500部) 28千円</p>	○	<p>・平成23年度京都府自殺対策事業補助金交付額837,000円を平成23年度一般会計補正予算第3号において計上を行った。(経費について申請を行ったもの【補助率10/10】)</p>	<p>・パンフレットについて、再度資料を請求し、予算内において選定を行い、購入する。</p> <p>・広報誌折り込みについて主管課との調整を行う。</p>

3	<p>就労支援促進事業の活用による自立支援の強化</p> <p>生活保護制度の目的である‘自立の助長’を推進するため、稼働能力を有する被保護世帯に対して、専門的な支援をおこなう“就労支援員”を引き続き配置することにより、本市「就労支援プログラム」に基づく自立支援を強化する。また、“就労支援員”を活用して子育て支援課と連携し、母子家庭を対象にした就労相談（支援）も実施する。</p>	<p>稼働能力のある被保護世帯を対象に、10名の稼働能力の活用（就労）を目指す。</p> <p>※平成22年度実績</p> <p>就労：32名</p> <p>内訳／被保護世帯：10名</p> <p>母子家庭：3名</p> <p>被保護世帯以外：19名</p>	○	<p>就労支援促進事業の活用による上半期の就労者は24名で、内12名が生活保護世帯である。就労支援の結果、就職し、生活保護申請に至らなかった者は12名（住宅手当受給者9名・一般3名）である。また、ハローワークが実施する職業訓練にも9名が参加し就業し、2名が就労につながった。</p>	<p>引続き稼働能力のある被保護世帯を対象に世帯の自立を目指す、就労支援をおこなう。</p>
4	<p>生活保護世帯の高等学校進学支援の強化</p> <p>昨年度作成した「高校進学支援プログラム」に基づき、中学生のいる保護世帯（親子等）を対象に、高等学校進学への動機付けを図り、高等学校入学までの支援をおこなう。入学までは細やかな情報提供等のため、中学校等と連携実施し、入学後も就学状況の見守り等おこない社会的自立を促す。</p>	<p>生活保護世帯の中学生世帯23名の内、高等学校進学を控えている中学3年生9名に進学できるよう支援をする。</p>	○	<p>高校進学プログラムに基づき、保護者と連携し、中学生高校進学の支援を実施している。併せて本年度から京都府が高校進学意欲を高める、学習相談や進路相談などを実施する「子どもの居場所作り」へ3名が参加へつなげた。</p>	<p>中学3年生の進学に向けてプログラムに沿った支援をおこなう。</p>

※進捗状況の欄は、既に達成済の場合は◎、年度内に達成する見込の場合は○、年度内に達成できない場合は△を記入すること。